

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創造と技術をもって成長し、顧客・社員・株主と共に喜びを分かち合い、社会に貢献する」を経営理念とし、コンピュータセキュリティ研究所による最新の研究成果、セキュリティ監視センター「JSOC」での監視により得られたインシデント情報を積極的に活用し、セキュアネットサービス事業（以下「SNS事業」という。）とシステムインテグレーション事業（以下「SI事業」という。）の二本柱で事業を展開しております。

SNS事業は、当社のコア・コンピタンスとして経営資源の集中化を図りつつ、情報提供・コンサルティング・検査・構築・監視の各サービスをトータル的に提供し、事業戦略のキーワードである「国家ならびに企業活動の安全・保全への参画」の実現を目指しております。

SI事業は、SNS事業との連携強化により、セキュアプログラミング手法による安全なシステムの提供を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率の向上を経営の重要課題に据え、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため内部留保の充実を図るとともに経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては、厳しい経営状況から損失計上となり、配当を見送らせていただきますが、今期以降、業績の回復を目指し、売上目標の達成、経費の削減等に全社一丸となって邁進し、早期に健全な財務体質の構築を図ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

現在、当社の株価の水準からみて投資単位の引下げは必要ないと考えております。

なお、当社は株式の流動性の向上および株主数の増加を図るうえで、投資単位の引下げは、資本政策上の重要課題と認識しており、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、業績、株価、市況ならびに株主のメリットを総合的に勘案して、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しておりますが、特に、事業展開に際して重視しております経営指標は、営業利益率の向上であります。

公開当初より、中長期の目標として売上総利益率35%、営業利益率20%を目指しておりますが、当期の業績悪化の状況を鑑みて、今期の目標といたしましては、不採算事業部門からの撤退、SNS事業部門の事業改革、全社コストダウンの推進による収益力の向上を図り、黒字化の定着により早期復配ができる財務健全化を目指しております。

(5) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営ビジョンとして、『セキュアネットサービス（SNS）のブランド化とネットワークセキュリティ業界のリーダーポジションの確保』を掲げ、経営の基本方針に沿って、「プロフィット体質の基盤確立」「マネジメントシステムの強化」「市場価値を高める人材の形成」を中期的経営戦略とし、その実現を目指し取り組んでおりますが、当期の業績悪化の状況から収益力の向上と財務体質の改善が喫緊の課題であると判断し、以下の施策を着実に実行し、早期再生に向けて取り組んでまいります。

全社

- a) 新社内システムの稼働による経営のスピードアップと効率化の推進
- b) 人件費、経費の削減のさらなる徹底

- ・適正な要員数、適材適所への要員配置の見直しによる生産性の向上
- ・人件費カットの実施と経費全般の削減

SNS事業

- 常駐型業務委託の営業推進
 - ・常駐形態でのコンサルティングやセキュリティ技術アウトソーシングを推進
- 自社開発製品の機能改善
 - ・製品機能を見直し、市場に再投入を図る
- イントラネット市場へのソリューション提供
 - ・被害の深刻なイントラネットにおけるセキュリティ市場の本格化に対応し、ワーム拡散防止や情報漏えい防止ソリューションを推進
- 営業活動の見直し
 - ・既存顧客の掘り起こし
 - ・キーマカウムの選定と戦略的な活動
- 柔軟なサービス内容の提供
- ソリューションとしてのサービスのパッケージ化
 - ・個々のサービスや製品を組み合わせたソリューションとしてのパッケージ化を推進

SI事業

- グローバルコスト提案型営業の推進
 - ・良質で安価な海外外注先を一層活用し、コスト競争力のある生産体制を定着させる
 - ・グローバルコスト提案型営業を推進し、新たな受注獲得を図る
- SSI（セキュアド・システム・インテグレーション）市場の開拓
 - ・SNS事業とのシナジー効果を生かし、セキュリティを設計、開発フェーズに取り込んだSSI市場の開拓を推進

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業経営において重要なコーポレート・ガバナンスの充実を目指して、法令遵守体制の確立、リスク管理、社会的責任、それに適切な内部統制システムを維持するための企業風土の醸成に取り組んでおります。

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は、経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定および代表取締役ならびに取締役の業務執行を監督する機関として、経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月1回、また必要に応じて開催しております。

監査役は、社外監査役2名を含む3名で、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役の業務執行を監督する機関として公正な監査を行うため、取締役会への出席、現場での意見聴取など中立かつ客観的立場からのチェック・助言等を行っております。

また、経営の迅速化・効率化を図るため、部門の計画進捗状況・対策および業務執行上の重要案件を審議する部長以上をメンバーとする経営会議を毎月1回開催、さらに社長および経営会議からの諮問に対する答申機関としての委員会を必要に応じて構成し、運営しております。

会計監査人は新日本監査法人であり、監査契約書に基づき年度および半期の会計監査を受けております。会計監査人と当社との間に特別の利害関係はありません。

この他、社長直属の内部監査室を設置し、各部署の業務が法令、定款および社内諸規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施し、経営の効率化に資しております。

(7) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社は、今後関連当事者との取引が発生する場合は、取引条件として市場価格の動向等を勘案の上、すべて一般の取引先と同等の条件を適用する方針であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、デフレからの脱却が図られない中、高水準の失業を背景に個人消費は依然として低迷したものの、米国、中国を中心とする世界的な景気回復から輸出や生産が徐々に持ち直し、景気は一部に回復の兆しが見え始めてまいりました。

当社が属する情報サービス業界においても、わずかながら好転の兆しが見られるものの、企業のネットワークセキュリティ対策を含めたIT投資への慎重な姿勢に変化は見られず、受注競争は一段と激化する厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社はSNS事業の立て直しに向けて7月の組織改正、9月の社長交代による経営体制の刷新を行い、ストックビジネスの拡大・自社製品の商品力の増強と拡販を柱とする事業構造の改革に取り組んでおります。

また、9月より社内改革プロジェクトを発足させ、実効性のある会議体の運営、経営のスピードアップ、効率化のための社内システムの導入など経営管理体制の強化を推進するとともに、人件費を中心に諸経費全般の削減、適正な人員構成の見直しによる生産性の向上など収益の改善に努めてまいりました。

この結果、売上高は38億9百万円（前年同期比20.5%減）、経常損失は売上高の大幅な減少から6億30百万円（前年同期は経常利益3億12百万円）となり、また今後の再生に向け、不採算事業となっている映像事業からの撤退を決断し、販売の見込みがたたない棚卸資産を償却するなど、1億81百万円を特別損失に計上したため、当期純損失は8億44百万円（前年同期は当期純利益1億74百万円）となりました。

セグメント別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメント	第15期		第16期		第17期		第18期 (当期)	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	売上高	構成比率	売上高	構成比率
セキュアネット サービス事業	828,840	35.7	1,927,021	48.2	2,436,216	50.8	1,835,152	48.2
システムインテグレーション 事業	1,492,148	64.3	2,069,819	51.8	2,357,981	49.2	1,974,017	51.8
合計	2,320,989	100.0	3,996,840	100.0	4,794,198	100.0	3,809,170	100.0

(注) 表示単位未満を切捨てて表示しております（以下同様）。

(SNS事業)

当期は、個人情報保護法の成立や情報セキュリティ監査制度の発足など標準化と法制度化の進展、深刻な被害をもたらした新種のウイルス/ワームの出現により、企業のセキュリティ対策は従来のインターネット（外部）側だけでなくイントラネット（内部）側にもシフトしてきています。

このような状況の中、当事業部門ではセキュリティ製品販売からサービスの提供に重点をおく事業戦略の転換を図った結果、サービス売上は前期に比べ大幅に伸長しましたが、変化の激しいセキュリティ市場において当社が注力する監視サービスは、着実に伸びているものの、顧客のニーズに即応したサービスの提供、販売・営業戦略における課題から想定した計画を大幅に下回りました。また、前期に販売したセキュリティ製品の返品や期末に見込んでいた大型案件の遅延、一部失注が発生したため、製商品販売も大幅に計画を下回りました。

この結果、当期のSNS事業の売上高は18億35百万円（前年同期比24.7%減）、売上総利益44百万円（同95.2%減）となりました。

なお、サブセグメント別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

サブセグメント	第17期(前期)		第18期(当期)		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
情報提供サービス	50,033	2.0	29,364	1.6	41.3
セキュリティコンサルティングサービス	297,008	12.2	442,473	24.1	49.0
セキュリティ検査サービス	313,542	12.9	391,890	21.4	25.0
セキュリティ構築サービス	207,805	8.5	170,622	9.3	17.9
セキュリティ監視サービス	126,084	5.2	288,865	15.7	129.1
自社製品販売	540,349	22.2	78,418	4.3	85.5
他社商品販売	901,392	37.0	433,518	23.6	51.9
合計	2,436,216	100.0	1,835,152	100.0	24.7

(S I事業)

当期は、ブロードバンド通信の普及など情報インフラの充実が追い風となり、企業が新しいビジネス展開でインターネットをベースとするITを利活用する動きが本格化してきた中、提供するサービスへの品質や価格に対する顧客の要請は一段と厳しくなっておりまいりました。

このような状況の中、当事業部門では、システム開発においてセキュリティを考慮した、競合他社との差別化や良質で安価な中国の外注を活用しコスト競争力のある生産体制を整え、新規受注案件の獲得に取り組み、映像事業の不振をカバーすべく利益確保に努めてまいりました。

この結果、当期のS I事業の売上高は19億74百万円(前年同期比16.3%減)、売上総利益5億9百万円(同18.6%減)となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失を811百万円計上したものの、売上債権の減少、社債の発行および長期借入れ等により前期末に比べ23百万円増加し、当期末には320百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は137百万円(前年同期比1.1%増)となりました。これは主に、税引前当期純損失を811百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は394百万円(前年同期比58.2%減)となりました。これは主に差入保証金の差入れによる支出216百万円および有形固定資産の取得による支出116百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は558百万円(前年同期比51.3%減)となりました。これは主に社債の発行および長期借入金の借入れによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期
自己資本比率	52.6%	31.5%
時価ベースの自己資本比率	346.8%	223.1%
債務償還年数	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。
4. 平成14年12月期・平成15年12月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 次期の見通し

輸出の好調を背景に景気は回復しつつあり、情報サービス業界においても、わずかながら好転の兆しが見られましたが、企業のネットワークセキュリティ対策を含めたIT投資への慎重な姿勢に変化は見られず、受注競争は一段と激化する厳しい環境が続きました。

本年は個人情報保護法の施行を来年に控えて政府の情報セキュリティに対する取り組みも本格化しますので、企業はいよいよ形だけのセキュリティ対策ではなく、本当に効果のあるソリューションを求めるように変化してまいりました。本年こそ「セキュリティ元年」であることを提唱し、真に求められるソリューションの提供を通じて社会に貢献してまいります。

今期は再生に向けて、不採算事業部門からの撤退、労務費の削減など、全社コストダウンの徹底を推進し、かつSNS事業のコスト構造の見直しと営業手法の改革に取り組み、黒字化の定着により早期復配ができる財務体質の改善に全社一丸となって取り組んでまいります。

以上の活動を通じて、通期の見通しにつきましては、売上高は4,550百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は130百万円（前年同期比は経常損失630百万円）、当期純利益は80百万円（前年同期比は当期純損失844百万円）を計画しております。

4. 財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期 (平成14年12月31日現在)		第18期 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		326,755		340,114	
2. 受取手形		560		3,080	
3. 売掛金		1,255,431		679,719	
4. 仕掛品		167,996		275,105	
5. 貯蔵品		71,270		-	
6. 前渡金		3,881		3,234	
7. 前払費用		70,031		117,700	
8. 繰延税金資産		14,477		-	
9. その他		12,541		10,354	
10. 貸倒引当金		1,267		693	
流動資産合計		1,921,679	56.5	1,428,615	49.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		67,865		102,775	
減価償却累計額		14,251	53,613	27,077	75,698
(2) 器具及び備品		328,306		361,776	
減価償却累計額		116,582	211,724	178,760	183,015
有形固定資産合計		265,338	7.8	258,713	8.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		587,461		596,144	
(2) ソフトウェア仮勘定		205,768		-	
(3) その他		2,820		2,820	
無形固定資産合計		796,050	23.4	598,965	20.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		26,280		106,280	
(2) 長期前払費用		7,897		5,840	
(3) 繰延税金資産		16,078		-	
(4) 差入保証金	1	369,556		510,575	
(5) その他	1	0		0	
投資その他の資産合計		419,812	12.3	622,696	21.4
固定資産合計		1,481,201	43.5	1,480,375	50.9
資産合計		3,402,881	100.0	2,908,991	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期 (平成14年12月31日現在)		第18期 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		147,636		93,069	
2. 短期借入金	1	100,000		388,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	356,054		249,410	
4. 1年内償還予定社債		-		96,000	
5. 未払金		108,760		51,671	
6. 未払費用		47,951		41,768	
7. 未払法人税等		137,609		680	
8. 未払消費税等		2,920		38,473	
9. 前受金		20,498		36,542	
10. 預り金		56,748		51,097	
11. その他		1		652	
流動負債合計		978,180	28.7	1,047,363	36.0
固定負債					
1. 社債		-		156,000	
2. 長期借入金	1	635,410		790,500	
固定負債合計		635,410	18.7	946,500	32.5
負債合計		1,613,590	47.4	1,993,863	68.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	2	631,000	18.5	631,000	21.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		702,000		702,000	
資本剰余金合計		702,000	20.6	702,000	24.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,562		2,562	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		13,850		13,850	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		439,878		434,284	
利益剰余金合計		456,291	13.5	417,872	14.3
資本合計		1,789,291	52.6	915,127	31.5
負債・資本合計		3,402,881	100.0	2,908,991	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
1. セキュアネットサービス売上高		2,436,216		1,835,152	
2. システムインテグレーション売上高		2,357,981	4,794,198	1,974,017	3,809,170
売上原価	2				
1. セキュアネットサービス売上原価		1,514,142		1,790,493	
2. システムインテグレーション売上原価		1,731,610	3,245,752	1,464,213	3,254,707
売上総利益			1,548,445		554,463
販売費及び一般管理費	1,2		1,170,907		1,151,150
営業利益又は営業損失()			377,538		596,687
営業外収益					
1. 受取利息		292		161	
2. 受取配当金		241		416	
3. 受取賃貸料		4,027		-	
4. 保険金収入		1,350		2,208	
5. その他		1,029	6,941	8,669	11,456
営業外費用					
1. 支払利息		24,908		24,793	
2. 社債利息		-		519	
3. 財務手数料		-		10,493	
4. 社債発行費		-		5,160	
5. 公開関連費用		34,262		-	
6. その他		12,505	71,676	3,855	44,820
経常利益又は経常損失()			312,803		630,051
特別利益					
1. 前期損益修正益	3	4,265		-	
2. 貸倒引当金戻入額		18,594	22,860	574	574
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	-		3,481	
2. 投資有価証券評価損		-		19,999	
3. 本社移転費用		-		18,278	
4. 受託開発補償損失	5	-		9,000	
5. 事業撤退損失	6	-	-	131,020	181,780
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			335,663		811,257
法人税、住民税及び事業税		163,311		2,849	
法人税等調整額		2,461	160,850	30,555	33,405
当期純利益又は当期純損失()			174,812		844,663
前期繰越利益			265,065		410,378
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			439,878		434,284

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（税引前当期純損失：）		335,663	811,257
減価償却費		170,238	303,691
貸倒引当金の増減額（減少：）		1,945	-
受取利息及び受取配当金		533	578
支払利息		24,908	-
支払利息、社債利息及び財務手数料		-	35,805
為替差損益（差益：）		4,823	3,719
貸倒引当金戻入額		18,594	574
有形固定資産除却損		-	3,277
長期前払費用除却損		-	204
投資有価証券売却損		1,911	-
投資有価証券評価損		-	19,999
事業撤退損失		-	131,020
売上債権の増減額（増加：）		343,059	573,192
棚卸資産の増減額（増加：）		118,599	150,523
前払費用の増減額（増加：）		-	51,282
仕入債務の増減額（減少：）		34,748	54,567
未払消費税等の増減額（減少：）		35,095	35,553
その他		22,369	11,709
小計		37,401	25,970
利息及び配当金の受取額		531	575
利息の支払額		22,413	-
利息及び財務手数料の支払額		-	30,613
法人税等の支払額		77,045	133,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,328	137,846
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,500	30,105
定期預金の払戻による収入		4,000	40,102
有形固定資産の取得による支出		294,330	116,984
有形固定資産の売却による収入		93,964	-
無形固定資産の取得による支出		794,345	46,017
無形固定資産の売却による収入		122,000	-
差入保証金の差入による支出		56,161	216,978
差入保証金の回収による収入		3,036	75,959
投資有価証券の取得による支出		26,280	100,000
投資有価証券の売却による収入		2,282	-
その他投資の回収による収入		9,625	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		941,708	394,024

科 目	期 別	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額（減少：）		125,500	288,000
長期借入れによる収入		680,000	414,500
長期借入金の返済による支出		251,648	366,054
社債の発行による収入		-	300,000
社債の償還による支出		-	48,000
株式の発行による収入		846,000	-
配当金の支払額		-	29,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,148,852	558,946
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,823	3,719
現金及び現金同等物の増減額 （減少：）		65,991	23,356
現金及び現金同等物の期首残高		230,661	296,653
現金及び現金同等物の期末残高		296,653	320,009

(4) 利益処分計算書及び損失処理案

利益処分計算書

損失処理案

(単位：千円)

科目	期別	第17期 〔株主総会承認日〕 平成15年3月27日	科目	期別	第18期 〔株主総会承認予定日〕 平成16年3月26日
		金 額			金 額
当期末処分利益		439,878	当期末処理損失		434,284
利益処分額			損失処理額		
1. 配当金	29,500	29,500	1. 任意積立金取崩額		
次期繰越利益		410,378	別途積立金取崩額	13,850	
			2. 利益準備金取崩額	2,562	
			3. 資本準備金取崩額	417,872	434,284
			次期繰越損失		-

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
—————	<p>当社は、当事業年度において営業損失596,687千円、経常損失630,051千円及び当期純損失844,663千円の大幅な損失を計上することとなり、また営業キャッシュ・フローも前々事業年度 159,189千円、前事業年度 136,328千円及び当事業年度 137,846千円と3期連続してマイナスとなっております。当該状況により、当事業年度末日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、主力銀行の支援を得ることにより、以下の経営計画を実施し、早期復配を可能とする収益力・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <p>経営計画の主な内容はSNS事業の生産性、効率性向上のために事業改革推進・早期黒字化、自社製品の商品力の増強と拡販、SI事業におけるオフショア開発の推進及び全社的なコスト削減の徹底等であります。</p> <p>したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

期 別 項 目	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 —————</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕								
4．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間（3年）による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	建物	8～18年	器具及び備品	3～15年
建物	8～50年									
器具及び備品	3～15年									
建物	8～18年									
器具及び備品	3～15年									
5．繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成14年4月24日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを当該引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成14年4月24日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は、54,000千円であり、引受証券会社が引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は、54,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>								

表示方法の変更

第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より以下のように科目名称を変更しております。</p> <p>「不正アクセス対策売上高」を「セキュアネットサービス売上高」</p> <p>「不正アクセス対策売上原価」を「セキュアネットサービス売上原価」</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払費用の増減額(減少:)」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(減少:)」は 25,674千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当事業年度24,793千円)、「利息の支払額」(当事業年度22,777千円)は、財務費用に係る費目が増加したため、「支払利息、社債利息及び財務手数料」、「利息及び財務手数料の支払額」として、社債利息及び財務手数料を含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における社債利息及び財務手数料はありません。</p>

追加情報

第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令代9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第17期 (平成14年12月31日現在)	第18期 (平成15年12月31日現在)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">177,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投資その他の資産「その他」</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">177,958千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>539,000千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">811,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">212,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">59,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(すべて普通株式)</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>320,000千円</u></td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	差入保証金	177,958千円	<u>投資その他の資産「その他」</u>	<u>0千円</u>	計	177,958千円	1年内返済予定長期借入金	272,500千円	<u>長期借入金</u>	<u>539,000千円</u>	計	811,500千円	授権株式数	212,000株	発行済株式総数	59,000株	(すべて普通株式)		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	780,000千円	<u>差引額</u>	<u>320,000千円</u>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差入保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113,544千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">113,544千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>534,000千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">795,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">212,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">59,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(すべて普通株式)</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 資本の欠損の額は420,434千円であります。</p>	<u>差入保証金</u>	<u>113,544千円</u>	計	113,544千円	短期借入金	88,000千円	1年内返済予定長期借入金	173,000千円	<u>長期借入金</u>	<u>534,000千円</u>	計	795,000千円	授権株式数	212,000株	発行済株式総数	59,000株	(すべて普通株式)		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>-千円</u>
差入保証金	177,958千円																																																
<u>投資その他の資産「その他」</u>	<u>0千円</u>																																																
計	177,958千円																																																
1年内返済予定長期借入金	272,500千円																																																
<u>長期借入金</u>	<u>539,000千円</u>																																																
計	811,500千円																																																
授権株式数	212,000株																																																
発行済株式総数	59,000株																																																
(すべて普通株式)																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																																
借入実行残高	780,000千円																																																
<u>差引額</u>	<u>320,000千円</u>																																																
<u>差入保証金</u>	<u>113,544千円</u>																																																
計	113,544千円																																																
短期借入金	88,000千円																																																
1年内返済予定長期借入金	173,000千円																																																
<u>長期借入金</u>	<u>534,000千円</u>																																																
計	795,000千円																																																
授権株式数	212,000株																																																
発行済株式総数	59,000株																																																
(すべて普通株式)																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																
借入実行残高	1,000,000千円																																																
<u>差引額</u>	<u>-千円</u>																																																

(損益計算書関係)

第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																								
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は26.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">579,452千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,200千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">124,082千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">73,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,233千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,631千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳 前期償却済債権取立益 4,265千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	給与手当等	579,452千円	役員報酬	108,200千円	地代家賃	124,082千円	支払手数料	73,676千円	減価償却費	21,233千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は42.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">626,636千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,200千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">131,515千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,695千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,081千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,839千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,438千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> </table> <p>5. 受託開発補償損失は、当社が開発・納品したコンピュータシステムが、正常に作動しなかったことにより、ユーザー側で負担した対応費用等を補填したために発生したものであります。</p> <p>6. 事業撤退損失は、不採算事業であった映像事業からの撤退に伴い、同事業に関連する固定資産の帳簿価額16,334千円（建物167千円、器具及び備品911千円及びソフトウェア15,255千円）及びたな卸資産の帳簿価額114,686千円（仕掛品50,373千円及び貯蔵品64,312千円）を一括償却したことによるものであります。</p>	給与手当等	626,636千円	役員報酬	66,200千円	地代家賃	131,515千円	減価償却費	41,695千円	建物	1,839千円	器具及び備品	1,438千円	長期前払費用	204千円
給与手当等	579,452千円																								
役員報酬	108,200千円																								
地代家賃	124,082千円																								
支払手数料	73,676千円																								
減価償却費	21,233千円																								
給与手当等	626,636千円																								
役員報酬	66,200千円																								
地代家賃	131,515千円																								
減価償却費	41,695千円																								
建物	1,839千円																								
器具及び備品	1,438千円																								
長期前払費用	204千円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 326,755	現金及び預金勘定 340,114
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,102	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,105
現金及び現金同等物 296,653	現金及び現金同等物 320,009

(リース取引関係)

第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕				第18期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	9,524	4,387	5,136	建物	9,524	6,796	2,728
器具及び備品	133,387	86,037	47,350	器具及び備品	154,822	90,929	63,892
ソフトウェア	47,973	16,036	31,936	ソフトウェア	101,823	27,473	74,349
合計	190,885	106,462	84,423	合計	266,170	125,199	140,970
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,200千円	1年内			42,904千円
1年超			53,890千円	1年超			102,439千円
合計			87,091千円	合計			145,344千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			31,024千円	支払リース料			42,246千円
減価償却費相当額			28,516千円	減価償却費相当額			40,904千円
支払利息相当額			2,489千円	支払利息相当額			3,002千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第17期(平成14年12月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,282	-	1,911

2. 時価のない主な有価証券の内訳 (単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,280

第18期(平成15年12月31日現在)

1. 時価のない主な有価証券の内訳 (単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,280

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価のない株式について19,999千円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,893</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">6,064</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,337</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,555</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,477</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,078</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.9</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	会員権評価損否認	9,893	有形固定資産償却超過	120	無形固定資産償却超過	6,064	未払事業所税	3,337	未払事業税	11,139	繰延税金資産の合計	30,555	流動資産 - 繰延税金資産	14,477	固定資産 - 繰延税金資産	16,078	法定実効税率	42.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	留保金課税	1.9	住民税均等割	1.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">299,588</td></tr> <tr><td>事業撤退損失否認</td><td style="text-align: right;">53,436</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,680</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,603</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,596</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">362,596</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に対する影響はありません。</p>	繰越欠損金	299,588	事業撤退損失否認	53,436	会員権評価損否認	4,680	無形固定資産償却超過	1,212	未払事業所税	3,603	その他	75	繰延税金資産の小計	362,596	評価性引当額	362,596	繰延税金資産の合計	-
会員権評価損否認	9,893																																														
有形固定資産償却超過	120																																														
無形固定資産償却超過	6,064																																														
未払事業所税	3,337																																														
未払事業税	11,139																																														
繰延税金資産の合計	30,555																																														
流動資産 - 繰延税金資産	14,477																																														
固定資産 - 繰延税金資産	16,078																																														
法定実効税率	42.1																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																														
留保金課税	1.9																																														
住民税均等割	1.3																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																														
繰越欠損金	299,588																																														
事業撤退損失否認	53,436																																														
会員権評価損否認	4,680																																														
無形固定資産償却超過	1,212																																														
未払事業所税	3,603																																														
その他	75																																														
繰延税金資産の小計	362,596																																														
評価性引当額	362,596																																														
繰延税金資産の合計	-																																														

(持分法損益等)

第17期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第17期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員等 の兼任	事業上 の関係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者兼 役員及び 近親者	三柴元	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 52.1%	-	-	建物の譲渡 売却代金 売却損益	68,116 -	-	-
								土地の譲渡 売却代金 売却損益	25,847 -	-	-
								借地権の譲渡 売却代金 売却損益	122,000 -	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産等の取引価額は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は引渡時一括現金払いであります。

第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第17期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		第18期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
1株当たり純資産額	30,326円97銭	1株当たり純資産額	15,510円64銭
1株当たり当期純利益金額	3,010円32銭	1株当たり当期純損失金額	14,316円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,968円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	
	第17期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	第18期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
当期純損失	—	844,663千円
普通株主に帰属しない金額	—	-
普通株式に係る当期純損失	—	844,663千円
期中平均株式数	—	59,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成14年11月22日臨時株主総会において決議された新株予約権1種類(新株予約権の数470個)。

(重要な後発事象)

第17期(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

第18期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
		前年同期比
セキュアネットサービス事業	2,011,152	79.8 %
システムインテグレーション事業	2,036,461	90.6 %
合計	4,047,614	84.9 %

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
セキュアネットサービス事業	2,152,003	85.9 %	365,482	162.7 %
システムインテグレーション事業	1,995,797	93.6 %	128,211	120.5 %
合計	4,147,801	89.4 %	493,693	149.1 %

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
		前年同期比
セキュアネットサービス事業	1,835,152	75.3 %
システムインテグレーション事業	1,974,017	83.7 %
合計	3,809,170	79.5 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。